

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 利夫
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 31 期 中	第 32 期 中	第 33 期 中	第 31 期	第 32 期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	千円	28,266,270	29,446,950	30,263,803	57,877,750	60,742,541
経常利益	千円	1,686,047	598,985	717,209	3,674,632	1,719,869
中間（当期）純利益又は 純損失（△）	千円	678,441	△76,899	101,826	1,315,393	△1,042,039
純資産額	千円	29,412,891	29,457,889	28,114,946	29,812,313	28,257,684
総資産額	千円	48,153,724	49,895,525	48,074,440	51,494,204	49,317,076
1株当たり純資産額	円	1,543.14	1,545.55	1,475.15	1,562.61	1,482.61
1株当たり中間（当期） 純利益金額又は純損失金 額（△）	円	35.59	△4.03	5.34	67.49	△54.67
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額	円	—	—	—	67.49	—
自己資本比率	%	61.1	59.0	58.5	57.9	57.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	2,599,603	786,839	2,107,939	6,705,698	4,118,132
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△1,900,354	△2,966,867	△681,922	△5,888,579	△5,241,429
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△1,843,985	△309,916	△1,345,785	△780,444	△172,192
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	千円	3,639,563	2,329,709	3,610,014	4,820,974	3,527,159
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	1,170 (3,867)	1,226 (4,765)	1,243 (4,759)	1,169 (4,711)	1,194 (5,196)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第31期中間及び第33期中間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期中間及び第32期期末の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期中間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第 31 期 中	第 32 期 中	第 33 期 中	第 31 期	第 32 期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	千円	28,182,876	28,908,210	29,767,565	57,693,133	59,744,828
経常利益	千円	1,787,024	530,136	697,690	3,699,309	1,914,772
中間（当期）純利益又は 純損失（△）	千円	792,940	△99,409	111,036	1,363,860	△1,005,108
資本金	千円	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	19,063	19,063	19,063	19,063	19,063
純資産額	千円	29,468,480	29,459,604	28,168,240	29,810,462	28,305,591
総資産額	千円	48,138,614	49,561,218	47,786,379	51,372,783	49,074,814
1株当たり純資産額	円	1,546.05	1,545.64	1,477.94	1,562.86	1,485.13
1株当たり中間（当期） 純利益金額又は純損失金 額（△）	円	41.60	△5.22	5.83	70.38	△52.73
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額	円	—	—	—	70.38	—
1株当たり配当額	円	12.00	13.00	12.00	24.00	26.00
自己資本比率	%	61.2	59.4	58.9	58.0	57.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,047 (3,812)	1,097 (4,655)	1,120 (4,642)	1,041 (4,547)	1,072 (5,054)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中間及び第33期中間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期中間及び第32期期末の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成19年3月期の1株当たりの配当額は、創業40周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありますが事業の種類別セグメント情報を、当社は記載していないため記載しておりません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を解散しております。

名称	住所	資本金 (千USドル)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
Yonehama International, Inc.	アメリカ 合衆国ニュー ヨーク州	24	米国における Matsuya Foods USA, Inc. グループの経理・事務・ 総務業務	100	米国における Matsuya Foods USA, Inc. グループの経理・事務・ 総務業務 役員の兼任 なし

(注) Yonehama International, Inc. における業務は、Matsuya Foods USA, Inc. が継承しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別	従業員数 (人)
国内外食事業	1,120 (4,642)
その他事業	123 (117)
合計	1,243 (4,759)

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。

2. その他事業の社員数のうち、94名は榊松屋フーズからの受入出向者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	1,120 (4,642)
----------	---------------

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。

2. 上記従業員数には嘱託4名を含んでおります。

3. 上記従業員数には契約社員34名、限定社員17名を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国経済の混乱等により、不透明感は完全に払拭されていないものの、堅調な企業業績を背景に、穏やかな拡大を維持しております。しかしながら、外食業界におきましては、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を首都圏4店舗、東海・北陸圏1店舗の計5店舗、鮭業態店舗を、首都圏1店舗の計6店舗を出店いたしました。一方で、直営店24店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当中間連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ（以下FC）店を含め726店舗（うちFC9店舗、海外7店舗（連結子会社5店舗、非連結子会社2店舗）を含む）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店697店舗、鮭業態13店舗、とんかつ業態（チキン亭・松乃家・松八）11店舗、その他の業態5店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、売上高増加を図るため戦略的な改装に注力し、50店舗の改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、デンマーク産豚肉を使用した「豚めし」を全店にて発売した他、新メニューとして、「ビーフリッチカレー」復刻メニューとして「カレギュウ」「キムカル丼」「うまトマハンバーグ定食」「マーボ豆腐定食」を販売いたしました。また、「オリジナルカレー」の値引き販売、新米フェア等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店の売上高が前年同期比99.8%と前年同期を若干下回ったものの、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、302億63百万円（前年同期比2.8%増）と増収となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の32.8%から33.3%となりました。これは、「美味追求」のテーマの元、使用食材の変更による質の向上に取組んだこと等により、主要な食材の仕入価格が上昇したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.9%から64.2%へ改善いたしました。この要因としては、店舗においてアルバイト・パートの平均時給上昇等による人件費の増加があったものの、経費削減の取り組み効果や大型設備投資が一段落したことによるイニシャルコストの計上がなくなったこと等によるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、原価率の上昇により、前年同期の67.0%から67.6%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は7億65百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は7億17百万円（同19.7%増）、中間純利益は1億78百万円増の1億1百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述の通り、当中間連結会計期間末の726店舗のうち牛めし定食店が697店舗を占め、そのうちの689店舗は直営であります。そして、牛めし定食店事業に係る直営店売上は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、当中間連結会計期間末には36億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億7百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」13億44百万円や「税金等調整前中間純利益又は当期純損失」3億53百万円、「たな卸資産の増減額」2億39百万円計上といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて13億21百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは、「たな卸資産の増減額」が10億58百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億81百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」7億8百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」1億77百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて22億84百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が16億40百万円減少、「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」が3億79百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億45百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」8億円や「短期借入れによる収入」6億22百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」18億5百万円や「短期借入金の返済による支出」6億円、「親会社による配当金の支払額」2億47百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて10億35百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が7億円減少したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法(直営販売形態)及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法(外部販売形態)による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

### (1) 生産実績

当社グループは、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材(主に、肉類、米類、野菜類、タレ・ソース類)を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
形態別	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
肉類	1,798,275	2,443,531	4,184,131
米類	1,504,588	1,677,605	3,252,335
野菜類	982,469	968,358	1,925,170
タレ・ソース類	948,768	1,074,276	1,948,633
その他	162,546	155,920	303,512
合計	5,396,647	6,319,692	11,613,783

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

① 形態別販売実績

形態別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店売上						
牛めし定食事業	27,366,239	92.9	28,210,234	93.2	56,576,667	93.2
鮭事業	557,023	1.9	559,668	1.9	1,138,802	1.9
とんかつ事業	280,361	1.0	405,867	1.3	686,158	1.1
ラーメン事業	58,492	0.2	11,568	0.0	115,418	0.2
その他	12,395	0.0	—	—	12,397	0.0
小計	28,274,512	96.0	29,187,338	96.4	58,529,443	96.4
外部販売売上						
食材売上	586,181	2.0	533,210	1.8	1,118,783	1.8
子会社売上	538,740	1.8	496,237	1.6	997,712	1.6
ロイヤルティ等収益	47,517	0.2	47,015	0.2	96,601	0.2
小計	1,172,438	4.0	1,076,464	3.6	2,213,097	3.6
合計	29,446,950	100.0	30,263,803	100.0	60,742,541	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(前中間連結会計期間)

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	157,930千円
㈱エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	11,828千円
㈱エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	2,014千円
㈱エム・エム・シー・エー (研修事業売上)	109千円
松屋フーズ開発㈱ (不動産仲介業売上)	1,395千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上)	365,462千円

(当中間連結会計期間)

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	124,185千円
㈱エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	12,840千円
㈱エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	1,839千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上)	357,372千円

(前連結会計年度)

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	210,995千円
㈱エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	24,024千円
㈱エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	2,929千円
㈱エム・エム・シー・エー (研修事業売上)	109千円
松屋フーズ開発㈱ (不動産仲介業売上)	1,395千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上)	758,259千円

② 国内直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
東京都	13,052,642	44.7	287
神奈川県	3,104,110	10.6	67
埼玉県	2,845,818	9.7	71
千葉県	2,145,983	7.3	47
大阪府	1,917,118	6.6	53
兵庫県	601,049	2.1	17
京都府	329,842	1.1	10
奈良県	133,733	0.5	3
滋賀県	100,762	0.3	4
和歌山県	78,347	0.3	3
愛知県	1,440,757	4.9	38
静岡県	398,281	1.4	12
三重県	170,901	0.6	5
岐阜県	114,798	0.4	4
石川県	105,175	0.4	4
富山県	55,693	0.2	2
福井県	49,103	0.2	2
茨城県	324,052	1.1	10
群馬県	249,193	0.9	9
新潟県	184,493	0.6	6
栃木県	139,944	0.5	5
長野県	132,182	0.5	4
山梨県	117,589	0.4	3
宮城県	336,105	1.1	10
福島県	146,968	0.5	5
北海道	132,790	0.5	4
岩手県	56,585	0.2	2
山形県	37,685	0.1	2
福岡県	267,327	0.9	8
広島県	185,252	0.6	5
岡山県	140,173	0.5	4
山口県	48,969	0.2	2
熊本県	43,900	0.1	2
合計	29,187,338	100.0	710

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



③ 海外直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	357,372	100.0	5
合計	357,372	100.0	5

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

④ フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
東京都	257,544	63.1	6
神奈川県	110,858	27.2	2
兵庫県	39,770	9.7	1
合計	408,173	100.0	9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円であり、新食材の購入代金や新食材品質検査費用等を研究開発費として計上しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

新設店舗（国内）について、新規出店を30店舗（約720席）から20店舗（約480席）へ変更致しました。また、これと併せて投資予定金額の見直しも行き、当初の1,204百万円から811百万円に変更致しました。

(2) 前連結会計年度末に計画中であった設備の新設及び改修等のうち、当中間連結会計期間の投資金額は、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（百万円）
㈱松屋フーズ	新設店舗（国内）	新規店舗開設（6店）	260

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（百万円）
㈱松屋フーズ	既存店舗（国内）	既存店舗の改装・修繕及び省力化 厨房器等導入	706

(注) 1. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2. 新設店舗の投資金額には、店舗を賃借するための保証金・敷金及び建設協力金を含めております。

(3) 今後の出店計画

(イ) 月別

	19/4	5	6	7	8	9	10	11	12	20/1	2	3	合計
牛めし定食店（店舗数）	2	0	0	0	1	2	1	2	3	1	1	2	15
新業態店（店舗数）	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	5
計	2	0	0	1	1	2	2	2	3	3	2	2	20

(注) 1. 全て直営店舗であります。

2. 平成19年4月から9月は実績を記載しております。

(ロ) 地域別

地域	牛めし定食店 （店舗数）	新業態店 （店舗数）	計 （店舗数）
北海道・東北圏	1	0	1
北関東・甲信越圏	0	0	0
首都圏	9	5	14
東海・北陸圏	2	0	2
関西圏	2	0	2
中国・九州圏	1	0	1
計	15	5	20

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所 市場第一部	—
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	357	357
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,700	35,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,230	2,230
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,230 資本組入額 1,115	発行価額 2,230 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	27	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,700	2,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,457	2,457
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,457 資本組入額 1,229	発行価額 2,457 資本組入額 1,229
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合 (%)
瓦葺利夫	東京都杉並区	44,432	23.31
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	27,294	14.32
有限会社トゥイール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	20,000	10.49
瓦葺一利	東京都杉並区	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区	6,493	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信 託銀行再信託分・株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	2,378	1.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,183	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,581	0.83
計		120,192	63.05

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,713百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,326百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株分3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式)	普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,042,600	190,426	—
単元未満株式	普通株式 16,568	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,426	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中 町1丁目14番5号	4,800	—	4,800	0.03
計	—	4,800	—	4,800	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,608	1,557	1,460	1,457	1,437	1,388
最低 (円)	1,540	1,383	1,405	1,400	1,325	1,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに役員の新任はありません。

(2) 退任役員

前事業年度有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに役員の変任はありません。

(3) 役職の変動

前事業年度有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	5,584,731	18.5	6,752,555	20.8	6,715,052	20.6
2 受取手形及び売掛金		200,722		186,390		150,393	
3 有価証券		—		63,284		73,284	
4 たな卸資産		2,335,301		1,798,198		2,037,462	
5 繰延税金資産		409,117		420,146		431,353	
6 その他		715,570		761,855		771,886	
貸倒引当金		△16,961	—	△16,779			
流動資産合計		9,228,481		9,982,431		10,162,653	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	11,012,515	48.0	12,045,139	47.6	12,446,305	48.0
(2) 機械装置及び運搬具		1,610,491		1,352,897		1,506,974	
(3) 工具器具備品		1,983,386		1,747,073		1,969,616	
(4) 土地	※2	7,760,339		7,728,839		7,760,339	
(5) 建設仮勘定		1,598,240		31,645		—	
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,062,180	2.7	263,066	1.0	274,137	1.1
(2) その他		258,707		1,320,888		490,791	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	39,230	30.8	17,357	30.6	17,741	30.3
(2) 保証金・敷金		12,907,614		12,689,792		12,924,423	
(3) 長期前払費用		589,127		559,413		594,189	
(4) 契約仮勘定		331,945		67,320		40,435	
(5) 繰延税金資産		677,548		451,981		502,253	
(6) 投資土地		456,150		456,150		456,150	
(7) 投資建物等		128,274		203,816		160,499	
(8) その他		314,291		275,854		284,294	
貸倒引当金		△63,001	△26,065	14,695,622	△31,096	14,948,891	
固定資産合計		40,667,043	81.5	38,092,009	79.2	39,154,423	79.4
資産合計		49,895,525	100.0	48,074,440	100.0	49,317,076	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,651,600		1,563,079		1,498,983	
2 短期借入金		115,240		104,363		83,536	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	3,318,165		3,679,240		3,595,260	
4 未払金		1,790,084		1,668,809		1,828,898	
5 未払法人税等		265,775		246,348		581,946	
6 賞与引当金		757,404		782,822		748,212	
7 役員賞与引当金		14,855		15,150		7,100	
8 その他		522,684		753,920		467,511	
流動負債合計		8,435,810	16.9	8,813,734	18.3	8,811,450	17.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	11,222,689		10,399,729		11,489,329	
2 役員退職慰労引当 金		605,300		582,100		601,900	
3 その他		173,836		163,931		156,712	
固定負債合計		12,001,825	24.1	11,145,760	23.2	12,247,941	24.8
負債合計		20,437,636	41.0	19,959,494	41.5	21,059,391	42.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,655,932	13.3	6,655,932	13.8	6,655,932	13.5
2 資本剰余金		6,963,144	14.0	6,963,144	14.5	6,963,144	14.1
3 利益剰余金		15,873,854	31.8	14,514,984	30.2	14,660,936	29.7
4 自己株式		△9,487	0.0	△10,569	△0.0	△10,189	△0.0
株主資本合計		29,483,444	59.1	28,123,492	58.5	28,269,824	57.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△246	△0.0	△310	△0.0	△80	△0.0
2 為替換算調整勘定		△25,309	△0.1	△8,235	△0.0	△12,059	△0.0
評価・換算差額等 合計		△25,555	△0.1	△8,546	△0.0	△12,139	△0.0
純資産合計		29,457,889	59.0	28,114,946	58.5	28,257,684	57.3
負債純資産合計		49,895,525	100.0	48,074,440	100.0	49,317,076	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,446,950	100.0		30,263,803	100.0		60,742,541	100.0
II 売上原価			9,653,798	32.8		10,065,484	33.3		20,111,633	33.1
売上総利益			19,793,151	67.2		20,198,319	66.7		40,630,908	66.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		19,114,500	64.9		19,432,800	64.2		38,824,730	63.9
営業利益			678,651	2.3		765,518	2.5		1,806,177	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		18,271			23,486			39,810		
2 受取配当金		12			12			22		
3 貸貸収入		86,499			103,539			176,462		
4 為替差益		2,202			—			1,051		
5 その他		49,726	156,712	0.5	41,623	168,662	0.6	135,474	352,821	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		106,698			114,225			223,636		
2 貸貸費用		73,994			89,006			151,610		
3 為替差損		—			201			—		
4 貸倒引当金繰入額		27,355			—			27,184		
5 貸倒損失		—			—			17,900		
6 その他		28,329	236,378	0.8	13,538	216,972	0.7	18,797	439,129	0.7
経常利益			598,985	2.0		717,209	2.4		1,719,869	2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	380			37,622			5,526		
2 賞与引当金戻入益		9,946			22,858			25,356		
3 違約金免除益		—			9,516			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			5,031			—		
5 国庫等補助金収入益		—			—			177,023		
6 その他		—	10,327	0.1	—	75,028	0.2	20,000	227,906	0.4
VII 特別損失										
1 店舗撤退損失	※4	241,479			207,444			281,530		
2 固定資産除却損	※5	50,246			80,312			90,405		
3 減損損失	※7	195,290			141,393			1,713,566		
4 その他	※6	7,150	494,165	1.7	9,250	438,399	1.5	30,388	2,115,891	3.5
税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△)			115,147	0.4		353,837	1.1		△168,115	△0.3
法人税、住民税及び事業税		205,134			190,379			733,875		
法人税等調整額		△13,087	192,046	0.7	61,632	252,011	0.8	140,048	873,924	1.4
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△76,899	△0.3		101,826	0.3		△1,042,039	△1.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,145	16,208,484	△9,198	29,818,363
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△228,719		△228,719
役員賞与（注）			△29,006		△29,006
中間純損失			△76,899		△76,899
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		△0	△4	36	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△0	△334,629	△288	△334,918
平成18年9月30日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	15,873,854	△9,487	29,483,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△159	△5,890	△6,049	29,812,313
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△228,719
役員賞与（注）				△29,006
中間純損失				△76,899
自己株式の取得				△325
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△86	△19,419	△19,505	△19,505
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△86	△19,419	△19,505	△354,424
平成18年9月30日残高（千円）	△246	△25,309	△25,555	29,457,889

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	14,660,936	△10,189	28,269,824
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△247,771		△247,771
中間純利益			101,826		101,826
自己株式の取得				△397	△397
自己株式の処分			△5	17	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△145,951	△380	△146,331
平成19年9月30日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	14,514,984	△10,569	28,123,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△80	△12,059	△12,139	28,257,684
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△247,771
中間純利益				101,826
自己株式の取得				△397
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△230	3,823	3,593	3,593
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△230	3,823	3,593	△142,738
平成19年9月30日残高（千円）	△310	△8,235	△8,546	28,114,946

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,145	16,208,484	△9,198	29,818,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△228,719		△228,719
剰余金の配当			△247,777		△247,777
役員賞与（注）			△29,006		△29,006
当期純損失			△1,042,039		△1,042,039
自己株式の取得				△1,027	△1,027
自己株式の処分		△0	△4	36	31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	△0	△1,547,547	△990	△1,548,538
平成19年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	14,660,936	△10,189	28,269,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△159	△5,890	△6,049	29,812,313
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△228,719
剰余金の配当				△247,777
役員賞与（注）				△29,006
当期純損失				△1,042,039
自己株式の取得				△1,027
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	79	△6,169	△6,089	△6,089
連結会計年度中の変動額合計（千円）	79	△6,169	△6,089	△1,554,628
平成19年3月31日残高（千円）	△80	△12,059	△12,139	28,257,684

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は当期 純損失 (△)		115,147	353,837	△168,115
減価償却費及びその他の償却費		1,442,213	1,344,653	3,056,432
減損損失		195,290	141,393	1,713,566
賞与引当金の増減額 (減少: △)		13,702	34,609	4,510
役員退職慰労引当金の増減額 (減 少: △)		△5,100	△19,800	△8,500
受取利息及び受取配当金		△18,284	△23,499	△39,832
支払利息		106,698	114,225	223,636
有形固定資産除売却損		50,246	80,312	90,405
店舗撤退損失		224,432	173,643	254,085
建設仮勘定・契約仮勘定からの振 替等調整費用		342,077	182,961	731,583
売上債権の増減額 (増加: △)		△22,785	△35,683	27,864
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△819,371	239,317	△526,015
仕入債務の増減額 (減少: △)		390,371	63,791	237,400
未払消費税の増減額 (減少: △)		△266,356	221,852	△356,457
役員賞与の支払額		△29,006	—	△29,006
その他		133,220	△241,522	190,965
小計		1,852,495	2,630,092	5,402,520
法人税等の支払額		△1,065,656	△522,152	△1,284,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		786,839	2,107,939	4,118,132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出		△2,004	—	△2,043
定期預金の減少による収入		3,000	50,061	3,000
建設仮勘定の増加及び有形固定資 産の取得による支出		△2,349,304	△708,925	△4,425,356
契約仮勘定及び保証金・敷金等の 増加による支出		△556,994	△177,234	△887,433
契約仮勘定及び保証金・敷金等の 減少による収入		86,414	95,644	309,121
営業譲受による支出	※2	△69,827	—	△169,827
利息及び配当金の受取額		906	2,255	3,681
その他		△79,058	56,275	△72,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,966,867	△681,922	△5,241,429

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,415,730	622,828	3,375,666
短期借入金の返済による支出		△1,300,000	△600,000	△3,300,000
長期借入れによる収入		1,500,000	800,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出		△1,589,143	△1,805,620	△3,345,408
自己株式の売却による収入		31	11	31
自己株式の取得による支出		△325	△397	△1,027
利息の支払額		△107,490	△114,836	△224,959
親会社による配当金の支払額		△228,719	△247,771	△476,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		△309,916	△1,345,785	△172,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,320	2,623	1,674
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,491,265	82,854	△1,293,815
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,820,974	3,527,159	4,820,974
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,329,709	3,610,014	3,527,159

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間純利益はこの分減額され、税金等調整前当期純損失は増額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱エム・テイ・テイ                      ㈱エム・エル・エス                      ㈱エム・ビー・アイ                      ㈱エム・エム・シー・エー                      松屋フーズ開発㈱                      Matsuya Foods USA, Inc.                      Matsuya International, Inc.                      Yonehama, Inc.                      Yonehama International, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ建設㈱」は、平成18年4月1日付で、「㈱エム・テイ・テイ」と「㈱エム・テイ・テイ」を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 2社                      青島松屋快餐有限公司                      ㈱松屋ファーム                      (連結の範囲から除いた理由)                      青島松屋快餐有限公司及び                      ㈱松屋ファームは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱エム・テイ・テイ                      ㈱エム・エル・エス                      ㈱エム・ビー・アイ                      ㈱エム・エム・シー・エー                      Matsuya Foods USA, Inc.                      Matsuya International, Inc.                      Matsuya New York, Inc.                      Yonehama International, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ建設㈱」は、平成19年3月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。                      また、                      [Yonehama International, Inc.] は、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりますが、平成19年6月30日付で清算しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱エム・テイ・テイ                      ㈱エム・エル・エス                      ㈱エム・ビー・アイ                      ㈱エム・エム・シー・エー                      松屋フーズ開発㈱                      Matsuya Foods USA, Inc.                      Matsuya International, Inc.                      Matsuya New York, Inc.                      Yonehama International, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ建設㈱」は、平成18年4月1日付で、「㈱エム・テイ・テイ」と「㈱エム・テイ・テイ」を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。                      「松屋フーズ開発㈱」につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりますが、平成19年3月30日付で清算しております。                      「Yonehama, Inc.」は平成18年12月15日付で                      「Matsuya New York, Inc.」に社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 2社                      青島松屋快餐有限公司                      ㈱松屋ファーム                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（青島松屋快餐有限公司及び㈱松屋ファーム）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（青島松屋快餐有限公司及び㈱松屋ファーム）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち 「Matsuya Foods USA, Inc.」・ 「Matsuya International, Inc.」・ 「Yonehama, Inc.」・ 「Yonehama International, Inc.」 の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち 「Matsuya Foods USA, Inc.」・ 「Matsuya International, Inc.」・ 「Matsuya New York, Inc.」・ 「Yonehama International, Inc.」 の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、 「Yonehama International, Inc.」を除き7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち 「Matsuya Foods USA, Inc.」・ 「Matsuya International, Inc.」・ 「Matsuya New York, Inc.」・ 「Yonehama International, Inc.」 の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 のれんについては、国内会社計上分は5年、米国会社計上分は20年で償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ 投資建物等 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお主な耐用年数は、6年～50年であります。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資建物等 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,549千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び投資建物等については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益6,064千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,232千円減少しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資建物等 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,855千円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ7,100円減少し、税金等調整前当期純損失は、7,100千円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更による従来の資本の部の合計に相当する金額は29,457,889千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,257,684千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものについては、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 17,649,246</p> <p>投資その他の資産 271,233</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 49,449</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,798,501</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 1,552,224</p> <p>定長期借入金 4,823,682</p> <hr/> <p>計 6,375,906</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 18,891,490</p> <p>投資その他の資産 345,953</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 45,003</p> <p>土地 1,717,551</p> <hr/> <p>計 1,762,555</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 872,620</p> <p>定長期借入金 2,049,480</p> <hr/> <p>計 2,922,100</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 18,582,635</p> <p>投資その他の資産 287,684</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 47,333</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,796,385</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 1,622,284</p> <p>定長期借入金 4,559,600</p> <hr/> <p>計 6,181,884</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日 満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 7,972</p>	<p>※3 _____</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 社員給与 2,389,941 雑給 5,967,607 賞与引当金繰入額 704,482 役員賞与引当金繰入額 14,855 貸倒引当金繰入額 8,571 水道光熱費 1,367,590 減価償却費 967,096 地代家賃 3,266,793	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 社員給与 2,272,916 雑給 6,333,891 賞与引当金繰入額 733,600 役員賞与引当金繰入額 15,150 水道光熱費 1,463,350 減価償却費 949,086 地代家賃 3,301,027	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 社員給与 4,618,960 雑給 12,348,208 賞与引当金繰入額 698,138 役員賞与引当金繰入額 7,100 貸倒引当金繰入額 8,389 水道光熱費 2,825,680 減価償却費 2,109,537 地代家賃 6,597,442
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 14,195千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 5,677千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 22,604千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 (千円) 工具器具備品 380 計 380	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 (千円) 工具器具備品 180 土地 37,441 計 37,622	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 (千円) 建物及び構築物 3,780 機械装置及び運搬具 383 工具器具備品 1,362 計 5,526
※4 店舗撤退損失の内訳は次のとおりで あります。 (千円) 建物及び構築物 110,103 工具器具備品 4,464 保証金等一括償却 109,865 撤退費用 17,046 計 241,479	※4 店舗撤退損失の内訳は次のとおりで あります。 (千円) 建物及び構築物 54,219 工具器具備品 2,432 保証金等一括償却 116,992 撤退費用 33,800 計 207,444	※4 店舗撤退損失の内訳は次のとおりで あります。 (千円) 建物及び構築物 125,610 工具器具備品 9,951 保証金等一括償却 118,523 撤退費用 27,445 計 281,530
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 (千円) 建物及び構築物 38,174 機械装置及び運搬具 2,308 工具器具備品 9,763 計 50,246	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 (千円) 建物及び構築物 41,970 機械装置及び運搬具 17,311 工具器具備品 21,030 計 80,312	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 (千円) 建物及び構築物 55,203 機械装置及び運搬具 2,606 工具器具備品 32,595 計 90,405
※6 その他の内訳は次のとおりであり ます。 (千円) 会員権評価損 4,600 役員退職金 2,550 計 7,150	※6 その他の内訳は次のとおりであり ます。 (千円) 役員退職金 9,250 計 9,250	※6 その他の内訳は次のとおりであり ます。 (千円) 会員権評価損 4,600 保険契約解約損 1,373 関係会社出資金評価 損 21,864 役員退職金 2,550 計 30,388

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																	
<p>※7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (千円)</p>	<p>※7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (千円)</p>	<p>※7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (千円)</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（18店舗・東京都新宿区他）</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>195,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>195,290</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗（18店舗・東京都新宿区他）	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	195,290	合計		195,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（18店舗・東京都豊島区他）</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>122,161</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）</td> <td>投資建物等</td> <td>19,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>141,393</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗（18店舗・東京都豊島区他）	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	122,161	賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）	投資建物等	19,232	合計		141,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（60店舗・東京都新宿区他）</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>948,929</td> </tr> <tr> <td>子会社（米国・ニューヨーク市）</td> <td>のれん</td> <td>764,636</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,713,566</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗（60店舗・東京都新宿区他）	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	948,929	子会社（米国・ニューヨーク市）	のれん	764,636	合計		1,713,566
用途・場所	種類	金額																																	
店舗（18店舗・東京都新宿区他）	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	195,290																																	
合計		195,290																																	
用途・場所	種類	金額																																	
店舗（18店舗・東京都豊島区他）	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	122,161																																	
賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）	投資建物等	19,232																																	
合計		141,393																																	
用途・場所	種類	金額																																	
店舗（60店舗・東京都新宿区他）	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	948,929																																	
子会社（米国・ニューヨーク市）	のれん	764,636																																	
合計		1,713,566																																	
<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																	
<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,912</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,063</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	161,912	工具器具備品	33,063	長期前払費用	314	<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>96,156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,029</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td>投資建物等</td> <td>19,232</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	96,156	工具器具備品	23,029	長期前払費用	2,974	投資建物等	19,232	<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812,344</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,343</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,242</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>764,636</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	812,344	工具器具備品	129,343	長期前払費用	7,242	のれん	764,636											
建物及び構築物	161,912																																		
工具器具備品	33,063																																		
長期前払費用	314																																		
建物及び構築物	96,156																																		
工具器具備品	23,029																																		
長期前払費用	2,974																																		
投資建物等	19,232																																		
建物及び構築物	812,344																																		
工具器具備品	129,343																																		
長期前払費用	7,242																																		
のれん	764,636																																		
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.97%で割引いて算出しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。また、子会社ののれんにつきましては、帳簿価額を第三者の評価による回収可能価額まで減額し算出しております。</p>																																	



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,011	176	16	4,171
合計	4,011	176	16	4,171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,595	280	8	4,867
合計	4,595	280	8	4,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	228,709	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,011	600	16	4,595
合計	4,011	600	16	4,595

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,584,731 (注)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,255,022</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,329,709</u></td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,012千円が含まれております。</p> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間における営業譲受による支出69,827千円は、前連結会計年度における営業譲受に対する未払金額169,827千円の一部であります。</p>	現金及び預金勘定	5,584,731 (注)	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,255,022	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,329,709</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,752,555 (注)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,205,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">63,284</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">△825</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,610,014</u></td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,034千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	6,752,555 (注)	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,205,000	有価証券 (MMF)	63,284	負の現金同等物としての当座借越	△825	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,610,014</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,715,052 (注)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,255,061</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">73,284</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">△6,115</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,527,159</u></td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,022千円が含まれております。</p> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲渡により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度における営業譲受による支出169,827円は前連結会計年度における営業譲渡に対する未払金額であります。</p>	現金及び預金勘定	6,715,052 (注)	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,255,061	有価証券 (MMF)	73,284	負の現金同等物としての当座借越	△6,115	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,527,159</u>
現金及び預金勘定	5,584,731 (注)																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,255,022																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,329,709</u>																											
現金及び預金勘定	6,752,555 (注)																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,205,000																											
有価証券 (MMF)	63,284																											
負の現金同等物としての当座借越	△825																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,610,014</u>																											
現金及び預金勘定	6,715,052 (注)																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,255,061																											
有価証券 (MMF)	73,284																											
負の現金同等物としての当座借越	△6,115																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,527,159</u>																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
千円	千円	千円
1年内	21,100	24,100
1年超	69,806	83,256
<u>合計</u>	<u>90,907</u>	<u>107,356</u>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,750	2,340	△410
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,750	2,340	△410

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,750	2,232	△518
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,750	2,232	△518

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券 MMF	63,284

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,750	2,616	△134
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,750	2,616	△134

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券 MMF	73,284

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	188,215	188,860	645
合計		188,215	188,860	645

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	92,878	92,452	△426
合計		92,878	92,452	△426

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	106,895	106,271	△624
合計		106,895	106,271	△624

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,545円55銭 1株当たり中間純損失金額 4円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,475円15銭 1株当たり中間純利益金額 5円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,482円61銭 1株当たり当期純損失金額 54円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29,457,889	28,114,946	28,257,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	29,457,889	28,114,946	28,257,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	19,059	19,059	19,059

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△76,899	101,826	△1,042,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△76,899	101,826	△1,042,039
期中平均株式数(千株)	19,059	19,059	19,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の数815個)であります。これらの詳細は、「新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数384個)であります。これらの詳細は、「新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740個)であります。これらの詳細は、「新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,697,335		6,389,933		6,296,057	
2 売掛金		159,227		109,609		119,381	
3 たな卸資産		2,306,493		1,742,903		1,989,956	
4 その他		1,112,309		1,164,473		1,184,095	
流動資産合計		8,275,365	16.7	9,406,920	19.7	9,589,491	19.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	3,452,609		4,951,022		5,027,030	
(2) 建物附属設備		7,269,368		6,881,260		7,174,091	
(3) 工具器具備品		2,035,771		1,785,336		2,014,200	
(4) 土地	※3	7,072,269		7,040,769		7,072,269	
(5) 建設仮勘定		1,598,240		—		—	
(6) その他		2,148,194		1,749,359		1,940,878	
計		23,576,454		22,407,748		23,228,469	
2 無形固定資産							
(1) のれん		109,674		84,842		97,258	
(2) その他		254,277		224,580		244,503	
計		363,952		309,423		341,761	
3 投資その他の資産							
(1) 保証金・敷金		12,867,947		12,662,198		12,897,745	
(2) その他	※2	4,540,499		3,026,153		3,048,443	
貸倒引当金		△63,001		△26,065		△31,096	
計		17,345,445		15,662,286		15,915,091	
固定資産合計		41,285,852	83.3	38,379,458	80.3	39,485,323	80.5
資産合計		49,561,218	100.0	47,786,379	100.0	49,074,814	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,343,503		1,167,965		1,253,992	
2 一年以内返済予定長期借入金	※3	3,318,165		3,679,240		3,595,260	
3 未払金		2,197,708		2,122,059		2,245,765	
4 未払法人税等		177,200		188,743		462,153	
5 役員賞与引当金		12,030		12,000		1,300	
6 賞与引当金		688,537		708,001		678,183	
7 その他	※5	435,382		636,751		333,625	
流動負債合計		8,172,527	16.5	8,514,762	17.8	8,570,280	17.5



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	11,222,689		10,399,729		11,489,329	
2 役員退職慰労引当金		587,300		568,600		587,300	
3 その他		119,097		135,048		122,313	
固定負債合計		11,929,086	24.1	11,103,377	23.3	12,198,942	24.8
負債合計		20,101,613	40.6	19,618,139	41.1	20,769,223	42.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,655,932	13.4	6,655,932	13.9	6,655,932	13.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,963,144		6,963,144		6,963,144	
資本剰余金合計		6,963,144	14.0	6,963,144	14.6	6,963,144	14.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		209,276		209,276		209,276	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		190,378		190,378		190,378	
建物圧縮積立金		—		99,116		100,484	
別途積立金		15,047,000		13,547,000		15,047,000	
繰越利益剰余金		403,605		514,272		△850,355	
利益剰余金合計		15,850,260	32.0	14,560,043	30.4	14,696,784	29.9
4 自己株式		△9,487	△0.0	△10,569	△0.0	△10,189	△0.0
株主資本合計		29,459,850	59.4	28,168,550	58.9	28,305,671	57.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△246	△0.0	△310	△0.0	△80	△0.0
評価・換算差額等 合計		△246	△0.0	△310	△0.0	△80	△0.0
純資産合計		29,459,604	59.4	28,168,240	58.9	28,305,591	57.7
負債純資産合計		49,561,218	100.0	47,786,379	100.0	49,074,814	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,908,210	100.0	29,767,565	100.0	59,744,828	100.0
II 売上原価	※1	9,518,943	32.9	9,919,262	33.3	19,836,748	33.2
売上総利益		19,389,266	67.1	19,848,302	66.7	39,908,080	66.8
III 販売費及び一般管理費	※1	18,847,268	65.2	19,225,523	64.6	38,337,126	64.2
営業利益		541,998	1.9	622,779	2.1	1,570,953	2.6
IV 営業外収益	※2	252,470	0.8	295,761	0.9	832,486	1.4
V 営業外費用	※1,3	264,331	0.9	220,850	0.7	488,667	0.8
経常利益		530,136	1.8	697,690	2.3	1,914,772	3.2
VI 特別利益	※4	18,654	0.1	73,166	0.3	220,439	0.3
VII 特別損失	※5,6	528,916	1.8	453,986	1.5	2,430,190	4.0
税引前中間純利益又は当期純損失(△)		19,875	0.1	316,870	1.1	△294,978	△0.5
法人税、住民税及び事業税		114,534		132,430		570,268	
法人税等調整額		4,749	0.4	73,403	0.7	139,861	1.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△99,409	△0.3	111,036	0.4	△1,005,108	△1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	14,247,000	1,670,436	16,200,743	△9,198	29,810,622
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								△228,719	△228,719		△228,719
土地圧縮積立金の積立て (注)						116,347		△116,347	—		—
別途積立金の積立て (注)							800,000	△800,000	—		—
役員賞与(注)								△22,350	△22,350		△22,350
中間純損失								△99,409	△99,409		△99,409
自己株式の取得										△325	△325
自己株式の処分			△0	△0				△4	△4	36	31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△0	△0	—	116,347	800,000	△1,266,830	△350,483	△288	△350,772
平成18年9月30日残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	—	6,963,144	209,276	190,378	15,047,000	403,605	15,850,260	△9,487	29,459,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△159	△159	29,810,462
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△228,719
土地圧縮積立金の積立て (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
役員賞与(注)			△22,350
中間純損失			△99,409
自己株式の取得			△325
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△86	△86	△86
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△86	△86	△350,858
平成18年9月30日残高 (千円)	△246	△246	29,459,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	△850,355	14,696,784	△10,189	28,305,671
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△247,771	△247,771		△247,771
建物圧縮積立金の 取崩し						△1,368		1,368	—		—
別途積立金の取崩し							△1,500,000	1,500,000	—		—
中間純利益								111,036	111,036		111,036
自己株式の取得										△397	△397
自己株式の処分								△5	△5	17	11
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,368	△1,500,000	1,364,627	△136,740	△380	△137,121
平成19年9月30日残高（千 円）	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	190,378	99,116	13,547,000	514,272	14,560,043	△10,569	28,168,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千 円）	△80	△80	28,305,591
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△247,771
建物圧縮積立金の 取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
中間純利益			111,036
自己株式の取得			△397
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△230	△230	△230
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△230	△230	△137,351
平成19年9月30日残高 (千円)	△310	△310	28,168,240

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	—	14,247,000	1,670,436	16,200,743	△9,198	29,810,622	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△228,719	△228,719		△228,719	
剰余金の配当									△247,777	△247,777		△247,777	
土地圧縮積立金の 積立て(注)						116,347			△116,347	—		—	
建物圧縮積立金の 積立て							106,213		△106,213	—		—	
建物圧縮積立金の 取崩し							△5,728		5,728	—		—	
別途積立金の積立て (注)								800,000	△800,000	—		—	
役員賞与(注)									△22,350	△22,350		△22,350	
当期純損失									△1,005,108	△1,005,108		△1,005,108	
自己株式の取得											△1,027	△1,027	
自己株式の処分			△0	△0					△4	△4	36	31	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)													
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△0	△0	—	116,347	100,484	800,000	△2,520,792	△1,503,959	△990	△1,504,950	
平成19年3月31日残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	—	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	△850,355	14,696,784	△10,189	28,305,671	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△159	△159	29,810,462
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△228,719
剰余金の配当			△247,777
土地圧縮積立金の 積立て(注)			—
建物圧縮積立金の 積立て			—
建物圧縮積立金の 取崩し			—
別途積立金の 積立て(注)			—
役員賞与(注)			△22,350
当期純損失			△1,005,108
自己株式の取得			△1,027
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	79	79	79
事業年度中の変動額 合計(千円)	79	79	△1,504,871
平成19年3月31日残高 (千円)	△80	△80	28,305,591

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～45年 建物附属設備 2～22年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 のれんについては、5年で償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資建物等(※) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は6年から50年であります。 (※) 投資その他の資産の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 建物附属設備 2～22年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資建物等(※) 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益7,837千円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,840千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 建物附属設備 2～22年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資建物等(※) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び投資建物等については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益5,984千円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,201千円減少しております。	
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,030千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,300千円減少し、税引前当期純損失は1,300千円増加しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更による従来の資本の部の金額は29,459,604千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>この変更による従来の資本の部の金額は28,305,591千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「営業権」として掲記されていたものについては、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	—————



## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 17,526,899	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 18,820,610	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 18,483,858
※2 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等) (千円) 641,368	※2 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等) (千円) 724,029	※2 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等) (千円) 662,019
※3 担保提供資産 ① 担保提供資産 (千円) 建物 49,449 土地 1,749,051 <u>計 1,798,501</u>	※3 担保提供資産 ① 担保提供資産 (千円) 建物 45,003 土地 1,717,551 <u>計 1,762,555</u>	※3 担保提供資産 ① 担保提供資産 (千円) 建物 47,333 土地 1,749,051 <u>計 1,796,385</u>
② 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済予 定長期借入金 1,552,224 長期借入金 4,823,682 <u>計 6,375,906</u>	② 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済予 定長期借入金 872,620 長期借入金 2,049,480 <u>計 2,922,100</u>	② 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済予 定長期借入金 1,622,284 長期借入金 4,559,600 <u>計 6,181,884</u>
4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 117,900千円 (US\$ 1,000千)	4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 96,961千円 (US\$ 840千)	4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 94,440千円 (US\$ 800千)
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※5 同 左	※5 —————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 1,318,681 無形固定資産 55,108 投資その他の資産 (投資建物等) 8,961	※1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 1,232,388 無形固定資産 55,035 投資その他の資産 (投資建物等) 14,154	※1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 2,807,356 無形固定資産 110,466 投資その他の資産 (投資建物等) 20,388
※2 営業外収益の主要項目 (千円) 受取配当金 50,012 賃貸収入 134,322	※2 営業外収益の主要項目 (千円) 受取配当金 90,012 賃貸収入 141,463	※2 営業外収益の主要項目 (千円) 受取配当金 410,022 賃貸収入 267,994
※3 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 103,736 賃貸費用 106,370 貸倒引当金繰入額 27,355	※3 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 111,181 賃貸費用 95,194	※3 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 217,212 賃貸費用 201,593 貸倒引当金繰入額 27,184 貸倒損失 17,900
※4 特別利益の主要項目 (千円) 賞与引当金戻入益 18,273  固定資産売却益の内訳 工具器具備品 380 計 380	※4 特別利益の主要項目 (千円) 賞与引当金戻入益 21,077 貸倒引当金戻入益 5,031 違約金免除益 9,516  固定資産売却益の内訳 工具器具備品 100 土地 37,441 計 37,542	※4 特別利益の主要項目 (千円) 国庫等補助金収入益 177,023 賞与引当金戻入益 18,273  固定資産売却益の内訳 建物付属設備 3,780 工具器具備品 1,362 計 5,142
※5 特別損失の主要項目 (千円) 役員退職金 2,550 会員権評価損 4,600 減損損失 204,074  店舗撤退損失の内訳 建物 23,762 建物附属設備 71,320 構築物 19,829 工具器具備品 4,700 保証金等一括償却 109,865 撤退費用 37,486 計 266,965  固定資産除却損の内訳 建物附属設備 38,037 構築物 286 機械及び装置 2,308 工具器具備品 10,093 計 50,726	※5 特別損失の主要項目 (千円) 役員退職金 9,250 減損損失 148,211  店舗撤退損失の内訳 建物 360 建物附属設備 55,980 工具器具備品 2,499 保証金等一括償却 116,992 撤退費用 37,759 計 213,592  固定資産除却損の内訳 建物 1,246 建物附属設備 42,560 構築物 228 機械及び装置 15,899 車輛運搬具 1,391 工具器具備品 21,604 計 82,932	※5 特別損失の主要項目 (千円) 役員退職金 2,550 会員権評価損 4,600 関係会社株式 評価損 931,009 関係会社整理損失 68,765 関係会社出資金 21,864 評価損 減損損失 991,227  店舗撤退損失の内訳 建物 23,762 建物附属設備 83,316 構築物 19,829 工具器具備品 9,846 保証金等一括償却 110,910 撤退費用 71,462 計 319,127  固定資産除却損の内訳 建物附属設備 55,065 構築物 647 機械及び装置 2,308 工具器具備品 32,229 計 90,250

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																
<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（18店舗・東京都新宿区他）</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>204,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>204,074</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗（18店舗・東京都新宿区他）	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	204,074	合計		204,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（18店舗・東京都豊島区他）</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>128,008</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）</td> <td>投資建物等</td> <td>20,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>148,211</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗（18店舗・東京都豊島区他）	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	128,008	賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）	投資建物等	20,203	合計		148,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（60店舗・東京都新宿区他）</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>991,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>991,227</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗（60店舗・東京都新宿区他）	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	991,227	合計		991,227		
用途・場所	種類	金額																																
店舗（18店舗・東京都新宿区他）	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	204,074																																
合計		204,074																																
用途・場所	種類	金額																																
店舗（18店舗・東京都豊島区他）	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	128,008																																
賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）	投資建物等	20,203																																
合計		148,211																																
用途・場所	種類	金額																																
店舗（60店舗・東京都新宿区他）	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	991,227																																
合計		991,227																																
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																
<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>26,459</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>123,947</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18,947</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>34,406</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>314</td></tr> </table>	建物	26,459	建物附属設備	123,947	構築物	18,947	工具器具備品	34,406	長期前払費用	314	<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,263</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>85,672</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,877</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>24,219</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>2,974</td></tr> <tr><td>投資建物等</td><td>20,203</td></tr> </table>	建物	3,263	建物附属設備	85,672	構築物	11,877	工具器具備品	24,219	長期前払費用	2,974	投資建物等	20,203	<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>272,073</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>452,747</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>123,927</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>135,234</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7,242</td></tr> </table>	建物	272,073	建物附属設備	452,747	構築物	123,927	工具器具備品	135,234	長期前払費用	7,242
建物	26,459																																	
建物附属設備	123,947																																	
構築物	18,947																																	
工具器具備品	34,406																																	
長期前払費用	314																																	
建物	3,263																																	
建物附属設備	85,672																																	
構築物	11,877																																	
工具器具備品	24,219																																	
長期前払費用	2,974																																	
投資建物等	20,203																																	
建物	272,073																																	
建物附属設備	452,747																																	
構築物	123,927																																	
工具器具備品	135,234																																	
長期前払費用	7,242																																	
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.97%で割引いて算出しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。</p>																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	4,011	176	16	4,171
合計	4,011	176	16	4,171

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	4,595	280	8	4,867
合計	4,595	280	8	4,867

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,011	600	16	4,595
合計	4,011	600	16	4,595

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
千円	千円	千円
1年内 19,512	1年内 22,512	1年内 22,512
1年超 65,040	1年超 68,028	1年超 79,284
合計 84,552	合計 90,540	合計 101,796

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間 及び 前事業年度のいずれにおいても子会社株式 及び 関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,545円64銭 1株当たり中間純損失金額 5円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,477円94銭 1株当たり中間純利益金額 5円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,485円13銭 1株当たり当期純損失金額 52円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,459,604	28,168,240	28,305,591
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,459,604	28,168,240	28,305,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	19,059	19,059	19,059

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△99,409	111,036	△1,005,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△99,409	111,036	△1,005,108
期中平均株式数(千株)	19,059	19,059	19,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数815個)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数384個)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………228,709千円
  - ② 1株当たりの配当金額……………12円00銭
  - ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年12月10日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第 32 期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）平成19年 6 月22日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月 1 日関東財務局に提出  
事業年度（第 32 期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。